

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月7日

【四半期会計期間】 第46期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 T H K 株式会社

【英訳名】 T H K C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺 町 彰 博

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田三丁目11番6号

【電話番号】 03(5434)0300(代表)

【事務連絡者氏名】 経営戦略本部財務経理部長 中 根 建 治

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田三丁目11番6号

【電話番号】 03(5434)0300(代表)

【事務連絡者氏名】 経営戦略本部財務経理部長 中 根 建 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期連結 累計期間	第46期 第1四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	50,704	54,919	217,678
経常利益 (百万円)	6,228	7,542	34,031
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,675	5,188	22,705
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	980	1,747	34,085
純資産額 (百万円)	219,942	248,447	250,498
総資産額 (百万円)	343,915	369,844	373,610
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	36.93	40.98	179.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	63.4	66.5	66.3

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は平成27年4月21日開催の取締役会においてTRW Automotive Inc.より欧州及び北米におけるL & S（リンケージアンドサスペンション）事業を譲り受けること（一部は株式取得による子会社化）を決議し、同日付けで契約を締結しました。

なお、詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間においては、中国をはじめとする新興国では経済成長が以前の高い伸びと比べて鈍化した一方、米国を中心とした先進国がけん引役となり世界経済は緩やかな回復が続きました。日本では輸出など経済は一部弱い動きが見られた一方、引き続き設備投資は堅調に推移しました。

当社グループでは、LMガイドをはじめとした当社製品の市場を拡大すべく「グローバル展開」と「新規分野への展開」を成長戦略の柱として掲げています。グローバル展開においては、中国をはじめとした新興国ではFA（Factory Automation）の進展などを背景としてマーケットは成長し、先進国でもユーザーの裾野が広がる中、これらの需要を取り込むべくグローバルで販売網を拡充するとともに生産体制の強化に努めています。新規分野への展開においては、医療機器や航空機、ロボット、再生可能エネルギーなど新たな分野で当社製品の採用が広がる中、従来品のみならず新規開発品の売上高の拡大を図っています。また輸送用機器関連事業のさらなる拡大を目的として、当社グループは平成27年4月22日にTRW Automotive Inc.から欧州及び北米のL & S（リンケージ アンドサスペンション）事業を譲り受けることを発表しました。なお、業績への影響に関しては確定次第、速やかに公表することとしております。

当第1四半期連結累計期間においては、工作機械向けの需要の増加に加えてエレクトロニクス関連の需要が増加する中、これまでに強化してきた事業体制を活かして積極的な拡販に努めました。それらの結果、需要を着実に売上高の増加に繋げることができ、さらに為替が前年同期に比べて円安で推移したことなどにより、連結売上高は前年同期に比べて42億1千4百万円（8.3%）増加し549億1千9百万円となりました。

コスト面では、固定費の効率化や変動費比率の低下に向けた各種改善活動などにより、売上高原価率は前年同期に比べて0.1ポイント低下し68.6%となりました。

販売費及び一般管理費については、売上高が増加する中でも各種費用の抑制や業務の効率化に努めた一方、事業譲受に伴う取得関連費用が4億9千6百万円発生したことなどにより、売上高に対する比率は前年同期に比べて1.6ポイント上昇し19.8%となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期に比べて2億6千7百万円（4.1%）減少し63億3千8百万円となり、売上高営業利益率は1.5ポイント低下し11.5%となりました。

営業外損益では、営業外収益は、為替差益が8億2千9百万円となったことに加え、持分法による投資利益が1億7千1百万円となったことなどにより、14億2千7百万円となりました。営業外費用は、支払利息が1億3百万円となったことなどにより、2億2千3百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期に比べて13億1千4百万円（21.1%）増加し75億4千2百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億1千3百万円（11.0%）増加し51億8千8百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

日本では、輸出など経済は一部弱い動きが見られた一方、引き続き設備投資は堅調に推移しました。当社においては工作機械向けの需要の増加に加え、エレクトロニクス関連の需要が増加する中、積極的な営業活動を展開するとともに免震・制震装置など新たな市場の開拓に努めました。それらの結果、工作機械や一般機械、エレクトロニクス向けなどにおいて売上高を増加させることができ、売上高は前年同期に比べて9億4百万円(3.1%)増加し298億6千3百万円となりました。また利益面では、固定費の効率化や変動費比率の低下に向けた各種改善活動に加え、為替が前年同期に比べて円安で推移したことなどにより、セグメント利益(営業利益)は前年同期に比べて1億2百万円(1.8%)増加し57億9千5百万円となりました。

(米州)

米州では、寒波の影響により経済は一時弱い動きが見られた一方、自動車生産は好調に増加しました。そのような中、当社においては製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、医療機器や航空機、エネルギー関連など新規分野の開拓に努めた結果、一般機械や輸送用機器向けなどにおいて売上高を増加させることができました。さらに為替が前年同期に比べて円安で推移したことなどにより、売上高は前年同期に比べて14億4千6百万円(17.4%)増加し97億4千万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期に比べて2千4百万円(6.1%)増加し4億2千8百万円となりました。

(欧州)

欧州では、引き続き経済に回復の動きが見られる中、当社においては製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、航空機、鉄道車両、家財、宇宙防衛関連など新規分野を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。それらの結果、工作機械や一般機械向けなどにおいて売上高を増加させることができ、売上高は前年同期に比べて3億4千5百万円(6.7%)増加し55億3千3百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期に比べて1億5千1百万円(27.4%)減少し4億1百万円となりました。

(中国)

中国では、自動車生産が堅調に推移した一方、経済成長は以前の高い伸びと比べて鈍化しました。当社においては、中国でもより高品質な製品が求められるとともに、賃金の上昇や人手不足などを背景にFAが進展し当社製品への需要の裾野が着実に広がる中、これまで強化してきた販売網を活かし積極的な営業活動を展開しました。それらの結果、工作機械や一般機械、輸送用機器向けなど幅広い向け先において売上高を増加させることができ、売上高は前年同期に比べて10億4千3百万円(19.3%)増加し64億6千3百万円となりました。一方、将来の成長に向けて投資を積極化させてきたことなどにより、セグメント損益(営業損益)は1億7千1百万円の損失となりましたが、主に売上高の増加により前年同期に比べて4千7百万円改善しました。

(その他)

その他では、アセアンにおいてはカスタマーサポートセンターを設置し、インドでも新たに販売拠点を開設するなど販売網の拡充を進める中、既存顧客の深耕を図るとともに新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。それらに加え、為替が前年同期に比べて円安で推移したことにより、売上高は前年同期に比べて4億7千4百万円(16.7%)増加し33億1千8百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期に比べて1億9千4百万円(78.5%)増加し4億4千2百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、電子記録債権が6億4千1百万円、商品及び製品が25億2千7百万円、原材料及び貯蔵品が7億3千2百万円増加しましたが、現金及び預金が66億7百万円、建物及び構築物（純額）が8億2千7百万円、機械装置及び運搬具（純額）が7億8千9百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ37億6千6百万円減少の3,698億4千4百万円となりました。

負債は、電子記録債務が23億8百万円増加しましたが、未払法人税等が52億4千2百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ17億1千4百万円減少の1,213億9千7百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が13億9千万円増加しましたが、為替換算調整勘定が35億2千5百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ20億5千1百万円減少の2,484億4千7百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は12億4千1百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	465,877,700
計	465,877,700

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	133,856,903	133,856,903	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	133,856,903	133,856,903		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月30日		133,856,903		34,606		47,471

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,263,700 (相互保有株式) 普通株式 22,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 126,471,800	1,264,718	同上
単元未満株式	普通株式 98,903		同上
発行済株式総数	133,856,903		
総株主の議決権		1,264,718	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) THK株式会社	東京都品川区西五反田 三丁目11番6号	7,263,700		7,263,700	5.43
(相互保有株式) 三益THK株式会社	大韓民国テグ市	10,000		10,000	0.01
(相互保有株式) 株式会社三興製作所	東京都青梅市畑中 三丁目620	12,500		12,500	0.01
計		7,286,200		7,286,200	5.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	155,239	148,632
受取手形及び売掛金	58,276	58,368
電子記録債権	5,174	5,815
商品及び製品	13,738	16,266
仕掛品	6,184	6,630
原材料及び貯蔵品	13,051	13,784
その他	8,895	8,434
貸倒引当金	145	130
流動資産合計	260,414	257,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,473	31,645
機械装置及び運搬具（純額）	44,307	43,518
その他（純額）	20,952	21,500
有形固定資産合計	97,732	96,663
無形固定資産		
のれん	580	489
その他	3,821	3,819
無形固定資産合計	4,401	4,308
投資その他の資産		
投資有価証券	8,096	8,256
その他	3,012	2,861
貸倒引当金	47	47
投資その他の資産合計	11,062	11,070
固定資産合計	113,196	112,043
資産合計	373,610	369,844

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,298	15,339
電子記録債務	15,255	17,563
1年内償還予定の社債	7,000	7,000
未払法人税等	7,413	2,171
賞与引当金	3,225	2,881
その他	12,977	13,612
流動負債合計	60,171	58,569
固定負債		
社債	43,000	43,000
長期借入金	10,000	10,000
役員退職慰労引当金	110	114
製品保証引当金	156	143
退職給付に係る負債	4,964	4,937
その他	4,708	4,631
固定負債合計	62,940	62,828
負債合計	123,112	121,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	44,584	44,584
利益剰余金	158,463	159,854
自己株式	13,943	13,945
株主資本合計	223,711	225,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,312	1,484
為替換算調整勘定	22,940	19,414
退職給付に係る調整累計額	166	178
その他の包括利益累計額合計	24,086	20,720
非支配株主持分	2,701	2,626
純資産合計	250,498	248,447
負債純資産合計	373,610	369,844

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	50,704	54,919
売上原価	34,854	37,691
売上総利益	15,850	17,227
販売費及び一般管理費	9,244	10,889
営業利益	6,605	6,338
営業外収益		
受取利息	113	98
持分法による投資利益	134	171
為替差益	-	829
その他	291	328
営業外収益合計	539	1,427
営業外費用		
支払利息	114	103
為替差損	738	-
その他	62	119
営業外費用合計	916	223
経常利益	6,228	7,542
特別利益		
固定資産売却益	1	3
特別利益合計	1	3
特別損失		
固定資産除売却損	9	30
特別損失合計	9	30
税金等調整前四半期純利益	6,220	7,515
法人税、住民税及び事業税	1,653	1,869
法人税等調整額	82	519
法人税等合計	1,571	2,388
四半期純利益	4,649	5,126
非支配株主に帰属する四半期純損失()	25	61
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,675	5,188

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	4,649	5,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126	169
為替換算調整勘定	3,465	3,258
退職給付に係る調整額	22	10
持分法適用会社に対する持分相当額	352	278
その他の包括利益合計	3,669	3,379
四半期包括利益	980	1,747
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,502	1,821
非支配株主に係る四半期包括利益	521	74

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ496百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当社は平成27年4月21日開催の取締役会においてTRW Automotive Inc.より欧州及び北米におけるL & S (リンケージアンドサスペンション)事業を譲り受けること(一部は株式取得による子会社化)を決議し、同日付けで契約を締結しました。

1. 事業譲受及び株式取得の目的

欧州及び北米での開発、製造、販売機能等を拡充し、アジアパシフィックを加えたグローバルレベルでの事業基盤を確立するため。

2. 事業の一部を譲受する相手会社の名称・所在地

	名称	所在地
(1)	TRW Automotive U.S. L.L.C.	Portland, Michigan U.S.A.
(2)	TRW Canada Ltd.	St. Catharines, Ontario Canada Tillsonburg, Ontario Canada
(3)	TRW Automotive GmbH	Gellep-Krefeld, Germany Dusseldorf, Germany

3. 株式取得する会社の名称、規模、取得株式数及び取得後の持分割合

(1)	名称	TRW-DAS.a.s.
(2)	所在地	Dacice, Czech Republic
(3)	資本金	335百万CZK
(4)	取得する株式の数	335,479株
(5)	取得後の持分比率	100%

4. 譲受する資産・負債の額

現時点では確定していません。

5. 譲受予定価額

総額はおよそ400百万米ドルとなります。なお、3. 株式取得する会社の名称、規模、取得株式数及び取得後の持分割合に記載の株式取得を含んでおります。

6. 譲受及び株式取得の時期

契約締結日から4ヶ月以内

7. 支払い資金の調達及び支払方法

自己資金及び外部調達を予定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
特定融資枠契約の貸付極度額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	15,000百万円	15,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	2,722百万円	2,975百万円
のれんの償却額	88百万円	94百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,898	15	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月20日 定時株主総会	普通株式	3,797	30	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
売上高								
外部顧客への売上高	28,958	8,293	5,188	5,420	2,844	50,704		50,704
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,867	17	10	925	229	12,050	(12,050)	
計	39,825	8,310	5,199	6,345	3,073	62,755	(12,050)	50,704
セグメント利益 又は損失()	5,693	404	553	218	247	6,680	(74)	6,605

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域
(1) 米州.....アメリカ等
(2) 欧州.....ドイツ、フランス等
(3) その他.....台湾、シンガポール等
3. セグメント利益又は損失の調整額74百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
売上高								
外部顧客への売上高	29,863	9,740	5,533	6,463	3,318	54,919		54,919
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,498	4	3	1,960	355	13,822	(13,822)	
計	41,361	9,744	5,537	8,423	3,673	68,741	(13,822)	54,919
セグメント利益 又は損失()	5,795	428	401	171	442	6,897	(558)	6,338

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域
(1) 米州.....アメリカ等
(2) 欧州.....ドイツ、フランス等
(3) その他.....台湾、シンガポール等
3. セグメント利益又は損失の調整額558百万円には、セグメント間取引消去62百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用496百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
4. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	36円 93銭	40円 98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,675	5,188
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,675	5,188
普通株式の期中平均株式数(株)	126,593,386	126,589,943

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 6日

T H K株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 田 秀 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT H K株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、T H K株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。